

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満 (TEL) 03(3349)2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	386,533	1.9	42,519	5.5	39,223	6.2	26,279	△0.7
27年3月期第3四半期	379,333	△2.1	40,301	△2.5	36,945	0.5	26,464	7.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 29,781百万円 (△14.6%) 27年3月期第3四半期 34,868百万円 (10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	36.45	—
27年3月期第3四半期	36.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,267,391	331,316	25.8
27年3月期	1,253,849	308,209	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 327,125百万円 27年3月期 304,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.50	—		
28年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	2.2	51,200	2.7	45,400	3.0	27,200	△9.8	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	736,995,435株	27年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	16,011,176株	27年3月期	15,911,225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	721,046,739株	27年3月期3Q	721,215,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,100	1.7	42,200	9.8	36,400	11.8	22,500	0.4	31.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(参考1) 鉄道事業運輸成績(個別)	11
(参考2) 鉄道事業運輸予想(個別)	11
(参考3) 平成28年3月期の連結業績予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)につきましては、流通業や不動産業などで増収となったことから、営業収益は3,865億3千3百万円と、前年同期に比べ71億9千9百万円の増加(前年同期比1.9%増)となりました。

これに伴い、営業利益は425億1千9百万円と、前年同期に比べ22億1千7百万円の増加(前年同期比5.5%増)、経常利益は392億2千3百万円と、前年同期に比べ22億7千7百万円の増加(前年同期比6.2%増)となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益の減少等により、262億7千9百万円と、前年同期に比べ1億8千4百万円の減少(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業や自動車運送事業におけるバス輸送のほか、江の島・鎌倉方面の観光輸送が好調に推移いたしました。しかしながら、自動車運送事業において、前期に石油販売の営業を終了したほか、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送につきましては、昨年11月の噴火警戒レベル1への引下げ以降、改善が見られたものの、箱根各社における輸送人員が減少いたしました。これらの結果、営業収益は1,268億4千5百万円と、前年同期に比べ27億7千4百万円の減少(前年同期比2.1%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業や自動車運送事業における費用の減少等により、264億2千5百万円と、前年同期に比べ12億3千6百万円の増加(前年同期比4.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 12. 31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	97,326	0.1
自動車運送事業	27,471	△4.1
タクシー事業	2,314	△0.5
航路事業	1,122	△31.6
索道業	618	△67.2
その他運輸業	841	△18.3
消去	△2,849	—
営業収益計	126,845	△2.1

② 流通業

流通業では、百貨店業において、新宿店での訪日外国人による免税売上の増加や、前期に実施した町田店の一部フロアのリニューアル工事に伴う売場閉鎖の反動増があったことに加え、ストア業等においても増収となったことなどから、営業収益は1,671億2千4百万円と、前年同期に比べ21億6千4百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、25億9千5百万円と、前年同期に比べ1億6百万円の増加（前年同期比4.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	70,328	2.8
	小田急百貨店町田店	27,641	1.7
	小田急百貨店藤沢店	10,162	△4.0
	その他	5,570	△0.6
	計	113,702	1.7
ストア業等		58,909	0.4
消去		△5,487	—
営業収益計		167,124	1.3

③ 不動産業

不動産業では、住宅販売戸数が増加した不動産分譲業や、前期に開業した物件の賃料収入が寄与した不動産賃貸業において増収となったことに加え、その他不動産業において、前期に子会社化したUDS(株)の売上が寄与したことなどから、営業収益は453億4千2百万円と、前年同期に比べ79億1千8百万円の増加（前年同期比21.2%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、91億4千1百万円と、前年同期に比べ12億3千3百万円の増加（前年同期比15.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		16,130	38.7
不動産賃貸業		30,164	2.3
その他		2,149	—
消去		△3,101	—
営業収益計		45,342	21.2

④ その他の事業

その他の事業では、箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたリゾートホテル等において、昨年11月の噴火警戒レベル1への引下げ以降、客室稼働率等に改善が見られたものの、減収となりました。一方、「ハイアット リージェンシー 東京」等のシティホテルにおいては、平均客室単価が上昇した宿泊部門を中心に好調に推移したほか、レストラン飲食業においても増収となったことなどから、営業収益は730億2千3百万円と、前年同期に比べ4億2千3百万円の増加（前年同期比0.6%増）となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、レストラン飲食業における費用の増加等により、42億3千5百万円と、前年同期に比べ3億5千9百万円の減少（前年同期比7.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 12. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	8,892	8.4
	ホテルセンチュリー静岡	2,190	△0.1
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	2,890	11.5
	その他	6,860	△8.0
	計	20,834	1.9
レストラン飲食業		16,058	0.6
旅行業		3,825	△21.7
ビル管理・メンテナンス業		13,958	3.1
その他		22,622	3.9
消去		△4,275	—
営業収益計		73,023	0.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,673億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ135億4千1百万円増加いたしました。これは、主に保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は9,360億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ95億6千4百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,313億1千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ231億6百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を踏まえ、平成27年10月29日に公表しました業績予想を変更しております。

昨年11月に、箱根大涌谷周辺における噴火警戒レベルが1へ引き下げられたことに伴い、運輸業やその他の事業において、前回公表時の想定よりも業績の改善が見込まれることから、営業収益につきましては、5,300億円（前期比2.2%増）と、従来予想から16億円上方修正しております。

これに伴い、営業利益につきましては512億円（前期比2.7%増）、経常利益につきましては454億円（前期比3.0%増）と、従来予想からそれぞれ12億円、15億円上方修正しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては272億円（前期比9.8%減）と、前回公表しました業績予想を変更していません。

セグメント別の詳細につきましては、12ページ「4. 補足情報（参考3）平成28年3月期の連結業績予想」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,466	25,756
受取手形及び売掛金	22,488	23,634
商品及び製品	9,665	10,540
分譲土地建物	37,311	37,645
仕掛品	1,310	1,569
原材料及び貯蔵品	1,912	2,192
その他	35,781	38,907
貸倒引当金	△91	△84
流動資産合計	127,843	140,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,468	466,890
機械装置及び運搬具(純額)	48,295	45,923
土地	431,905	432,354
建設仮勘定	38,575	43,062
その他(純額)	10,269	9,790
有形固定資産合計	1,003,514	998,021
無形固定資産		
のれん	1,205	1,168
その他	12,887	12,495
無形固定資産合計	14,092	13,663
投資その他の資産		
投資有価証券	86,066	93,335
その他	23,226	23,132
貸倒引当金	△894	△923
投資その他の資産合計	108,399	115,543
固定資産合計	1,126,005	1,127,228
資産合計	1,253,849	1,267,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	27,386
短期借入金	191,228	181,355
1年以内償還社債	45,000	50,000
未払法人税等	8,431	4,030
前受金	7,037	11,921
賞与引当金	7,133	4,615
商品券等引換引当金	740	746
その他の引当金	79	77
資産除去債務	36	0
その他	93,457	88,626
流動負債合計	382,394	368,759
固定負債		
社債	145,000	140,000
長期借入金	228,452	238,567
鉄道・運輸機構長期未払金	110,963	105,923
退職給付に係る負債	15,177	13,990
資産除去債務	1,323	1,373
受託工事長期前受金	5,572	8,808
その他	56,755	58,651
固定負債合計	563,245	567,315
負債合計	945,639	936,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,535	58,536
利益剰余金	151,126	170,911
自己株式	△10,345	△10,464
株主資本合計	259,677	279,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,894	42,747
土地再評価差額金	578	557
退職給付に係る調整累計額	5,382	4,477
その他の包括利益累計額合計	44,855	47,782
非支配株主持分	3,677	4,190
純資産合計	308,209	331,316
負債純資産合計	1,253,849	1,267,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	379,333	386,533
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	277,966	280,982
販売費及び一般管理費	61,065	63,031
営業費合計	339,031	344,013
営業利益	40,301	42,519
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	1,261	1,386
持分法による投資利益	1,023	1,439
雑収入	1,694	1,318
営業外収益合計	3,998	4,160
営業外費用		
支払利息	6,344	6,021
雑支出	1,010	1,434
営業外費用合計	7,354	7,456
経常利益	36,945	39,223
特別利益		
固定資産売却益	232	123
工事負担金等受入額	1,090	1,228
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,525	—
投資有価証券売却益	130	937
関係会社株式売却益	1,150	318
その他	247	68
特別利益合計	6,375	2,676
特別損失		
固定資産売却損	577	10
固定資産圧縮損	1,026	1,220
固定資産除却損	1,128	1,357
その他	46	51
特別損失合計	2,779	2,639
税金等調整前四半期純利益	40,541	39,261
法人税、住民税及び事業税	11,523	10,052
法人税等調整額	2,158	2,376
法人税等合計	13,682	12,429
四半期純利益	26,858	26,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	394	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,464	26,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	26,858	26,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,944	3,805
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	△167	△915
持分法適用会社に対する持分相当額	232	49
その他の包括利益合計	8,009	2,949
四半期包括利益	34,868	29,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,460	29,237
非支配株主に係る四半期包括利益	407	543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	127,387	163,011	33,185	55,748	379,333	—	379,333
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,233	1,948	4,238	16,851	25,271	△25,271	—
計	129,620	164,959	37,424	72,600	404,604	△25,271	379,333
セグメント利益	25,189	2,488	7,908	4,595	40,180	120	40,301

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去161百万円及びのれん償却額△40百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	124,689	164,919	41,112	55,811	386,533	—	386,533
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,156	2,204	4,230	17,212	25,802	△25,802	—
計	126,845	167,124	45,342	73,023	412,336	△25,802	386,533
セグメント利益	26,425	2,595	9,141	4,235	42,398	120	42,519

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去161百万円及びのれん償却額△40百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(参考1) 鉄道事業運輸成績(個別)

科 目	前第3四半期		当第3四半期		増減率
	自	平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	
		百万円		百万円	%
旅客運輸収入					
定期		33,893		34,717	2.4
定期外		51,505		51,832	0.6
計		85,398		86,550	1.3
		千人		千人	%
輸送人員					
定期		341,398		350,097	2.5
定期外		211,127		215,483	2.1
計		552,525		565,580	2.4

(参考2) 鉄道事業運輸予想(個別)

科 目	平成27年3月期(実績)		平成28年3月期(予想)		増減率
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
		百万円		百万円	%
旅客運輸収入					
定期		44,986		45,873	2.0
定期外		68,484		69,129	0.9
計		113,470		115,003	1.4
		千人		千人	%
輸送人員					
定期		448,540		457,543	2.0
定期外		280,687		287,167	2.3
計		729,227		744,710	2.1

(参考3)平成28年3月期の連結業績予想

① 対平成27年3月期実績比較

科 目	平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成28年3月期(予想) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	171,277	168,100	△3,177	△1.9
流通業	222,684	225,700	3,015	1.4
不動産業	60,843	73,000	12,156	20.0
その他の事業	100,215	99,400	△815	△0.8
計	555,020	566,200	11,179	2.0
消去	△36,305	△36,200	105	—
連結	518,715	530,000	11,284	2.2
営業利益				
運輸業	29,150	29,300	149	0.5
流通業	3,160	3,900	739	23.4
不動産業	11,577	12,700	1,122	9.7
その他の事業	5,809	5,100	△709	△12.2
計	49,696	51,000	1,303	2.6
消去	161	200	38	24.0
連結	49,858	51,200	1,341	2.7
経常利益	44,098	45,400	1,301	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,147	27,200	△2,947	△9.8

② 対第2四半期決算発表時点比較

科 目	平成28年3月期(予想) 第2四半期決算発表時点 (平成27年10月29日発表)	平成28年3月期(予想) 第3四半期決算発表時点 (平成28年2月10日発表)	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	166,800	168,100	1,300	0.8
流通業	225,700	225,700	—	0.0
不動産業	73,000	73,000	—	0.0
その他の事業	98,800	99,400	600	0.6
計	564,300	566,200	1,900	0.3
消去	△35,900	△36,200	△300	—
連結	528,400	530,000	1,600	0.3
営業利益				
運輸業	28,600	29,300	700	2.4
流通業	4,000	3,900	△100	△2.5
不動産業	12,200	12,700	500	4.1
その他の事業	5,000	5,100	100	2.0
計	49,800	51,000	1,200	2.4
消去	200	200	—	0.0
連結	50,000	51,200	1,200	2.4
経常利益	43,900	45,400	1,500	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,200	27,200	—	0.0